



市内3校になる小中一貫・義務教育学校 再編計画の課題と疑問

齊藤 博美(日本共産党)



問 3つのブロック計画は何を重視して作成したのか。

答 ①施設一体型の義務教育学校が設置可能な敷地面積②徒歩や自転車通学可能な児童、生徒の割合③通学区域内の地域バランスの3つである。

問 ①について、学校の敷地内に駐車場を設ける敷地がない。学校が遠くなることで運動会、授業参観、同日時に保護者の来校が集中するが1世帯1台で来る場合の想定は。

答 駐車場の確保に課題があり、学校施設の配置の見直し、敷地の拡張、周辺の土地の利活用も検討の必要がある。

問 スクールバスの運行台数は何台見込んでいるか。

答 開校の3年前に関係者の意見を聞きながら、検討する。

問 広域の再編でありバス利用者が多い。初めに乗車した者は乗車時間も長く(現在、忍小再編で40分)、台数が多いことで多額の費用が発生。さらに候補地の長中、行中の道路が狭いが同時刻の通学で周辺道路の渋滞等の問題は。

答 今後検討していく。

忍川の治水機能の向上及び 内水対策事業について

小林 修(令和研究会)



問 一級河川忍川における浸水対策重点地域緊急事業として県において調節池、河道拡幅、橋梁架替え、用地買収、市において校庭貯留、田んぼダムの各事業が全体事業費75億円、事業期間令和3年度から令和8年度の6カ年事業として実施されている。令和7年度の行田市忍川浸水対策連絡協議会において、県事業の調節池、河道拡幅、橋梁工事の完成が令和8年度から令和17年度までの9年間延期になり、事業期間が15年間になるとの説明があったが、市として説明前にも事業の遅延について危惧していたのか。

答 市としては、県事業の進捗状況を踏まえると来年度末の事業完了は非常に厳しいものと懸念していたが、市の取組を計画的に進めるとともに、市民の方々が一日も早く安全安心に生活を送れるよう、県に事業の早期完成を強く働きかけてまいりたい。

〔その他の主な質問〕

- まちなかウォークアブル事業
- 子供の遊び場整備事業

小・中学校体育館へのエアコンの設置を

梁瀬 里司(令和研究会)



問 小中学校の体育館は、体育の授業や集会等で使用することが多く、また昨今の猛暑や熱中症対策及び災害時の避難所施設となるため、小・中学校体育館にエアコンを設置すべきと考えるがどうか。

答 近年、記録的猛暑が続く中、熱中症警戒アラートや暑さ指数に基づき、学校体育館における授業や部活動を制限せざるを得ない現状があると認識している。

現時点では、学校体育館へのエアコンの設置は未定であるが、避難所機能としてのエアコンの必要性は十分認識していることから、災害時に学校が避難所となった場合には、状況に応じて校舎等を活用するなど、柔軟な対応を図っていく。

〔その他の主な質問〕

- 子どもたちのため、親水公園の整備(ウォーターパーク等)
- 道路整備要望
- J R 行田駅前県道の歩道整備
- 公共施設の暑さ対策